

2025年市民活動重大ニュース【分野:環境・自然保護】

	月日	項目	解説	執筆者
1	2025年7月23日	国際司法裁判所が「気候変動に関する国家の義務についての勧告的意見」を发出	国際司法裁判所(ICJ)が、気候変動に関する国家の義務についての勧告的意見を発表し、各国政府および企業に対する気候変動についての法的責任の内容とその履行の必要性を明示した。これは国連総会の要請を受けて发出されたものであるが、南太平洋の若者たちをはじめとする国際的な若者の運動(World's Youth for Climate Justice)が、2021年から粘り強く各国に働きかけてきた成果である。また、勧告的意見で示された内容は、世界の市民社会が長年訴え続けてきたものであり、ICJがそれを国家の法的な義務と認めたことは重要だ。	田中十紀恵
2	2025年8月18日	気候ネットワークが日本版排出量取引制度の制度設計にあたっての提言を発表	気候ネットワークが、2025年6月4日に公布された改定GX推進法によって定められた日本版排出量取引制度(カーボンプライシング)について、制度設計上の重要な課題と改善点に関する提言を発表した。排出量取引制度の本来の目的は、事業者の排出削減への経済的インセンティブを与えて削減を促すことであり、総量目標(キャップ)をかけることや目標期間を国の2030年およびそれ以降の削減目標に合わせるなどといった改善提案を行っている。また、11月5日にはその後の審議を受けて提言の第2弾を発表した。	田中十紀恵
3	2025年10月3日	グリーン連合が意見書「環境・エネルギー政策形成過程では、もっと市民の参加を」を発信	環境・エネルギー分野における政策形成過程への市民の参加は不十分な状況にあることを取り上げ、意見書を提出した。多くの市民が意見を述べることは、議論の公正さや透明性を増すだけでなく、政策の選択肢が増え政策の質が向上する、当事者意識が高まりより実効性ある政策が立案されやすくなる、政治教育や環境教育の有効な場になるなど多くのメリットがあると訴えた。	星野智子

2025年市民活動重大ニュース【分野:環境・自然保護】

	月日	項目	解説	執筆者
4	2025年10月14日	世界自然保護会議で、プラスチック汚染への行動を呼びかける動議が採択	10月9～15日までアブダビで開催された国際自然保護連合(IUCN)の世界自然保護会議で、日本野鳥の会とThe Pew Charitable Trustsが提案した動議059 "Advancing actions to end plastic pollution to protect human health, biodiversity and the environment:人間の健康、生物多様性、自然環境を守るために、プラスチック汚染に終止符を打つための行動を推進する"が採択された。動議では「プラスチックの生産を持続可能なレベルに削減する」「プラスチックのライフサイクル全体を対象とする国際的に法的拘束力を持つ文書を迅速に締結し強化する」こと等を求めている。採択された動議はIUCNの『勧告』や『決議』としてIUCNの政策の主体となり、世界の自然保護の重点事項として、各国の政策に影響を与える。プラスチック汚染に対する国内外の政策を後押しし、引き上げる道標になることが期待される。	岡本 裕子
5	2025年10月27日	NGOのネットワークが太陽光パネルリサイクル義務化に向けて、署名を開始	気候変動に取り組む日本のNGOのネットワークであるClimate Action Network Japan(CAN-Japan)が太陽光パネルのリサイクルを義務化するため、署名を開始した。太陽光発電は気候危機をくいとめるために重要だが、普及を進めるにあたってパネルのリサイクルを義務化していくことが欠かせない。しかし、これまでリサイクル義務化の法制化を目指していた政府が、太陽光パネルのリサイクル義務化について断念するような発表をしたことを受け、署名活動が開始された。2025年12月19日現在で約4万人の署名が集まっている。	田中十紀恵
6	2025年10月31日	「象牙を使わない箏コンサート～箏曲の地平線を望むタベ」開催	野生生物保全論研究会(JWCS)が、国産の竹繊維をもとにしたセルロースナノファイバー(CNF)製の爪を開発した団体と、その他関連NPOと協力して、都内でコンサートを開催し、絶滅のおそれのある野生生物の商取引の問題について訴えた。	古沢広祐
7	2025年 11月10～22日	国連気候変動枠組条約第30回締約国会議(COP30)で「公正な移行」に関する画期的な合意を市民社会が後押し	ブラジル・ベレンで開催。脱炭素社会への移行で影響を受ける人びとや地域社会が、だれも取り残されずに移行する道筋のあり方を議論する「公正な移行」において、市民社会や途上国が要請していた公正な移行を実効的に進めるための枠組みづくりに合意。この合意は、環境、女性・ジェンダー、労働組合などさまざまな課題に取り組む世界中の市民社会が連携して提言活動をおこなった成果である。	田中十紀恵